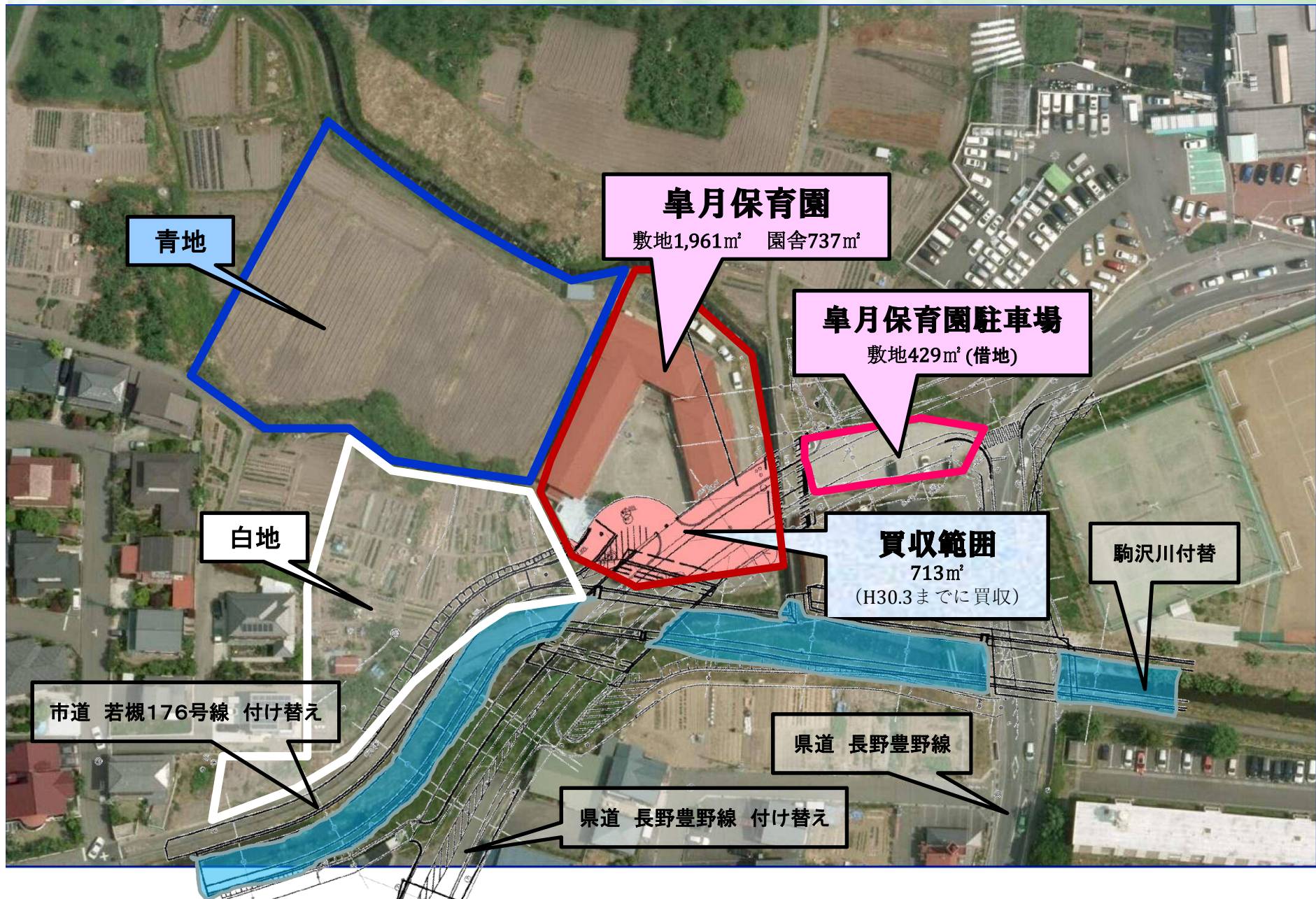


平成27年7月22日
臨時部長会議

長野市阜月保育園 移転改築事業について

こども未来部
保育・幼稚園課

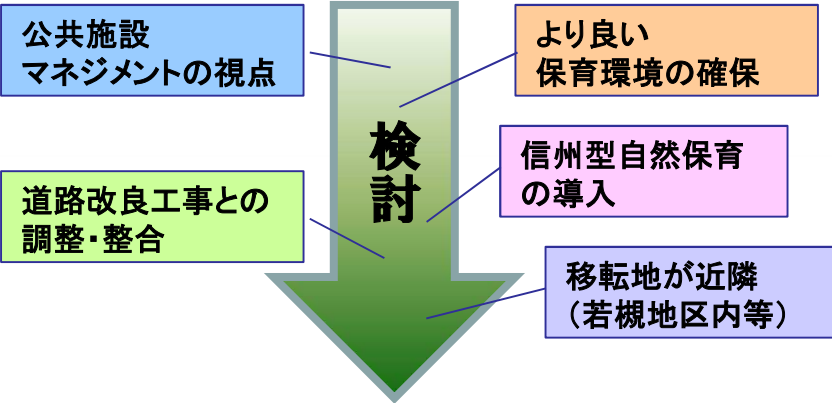
皐月保育園の現況と道路改良工事の影響



北部市民プールへの移転(案)

隣地（青地・白地）移転の課題

- 道路改良工事の日程に不適合
- 農振農用地の解除
- 用地取得(事業期間・事業費の増大)
- 大規模な造成工事(事業費の増大)
- 土地の不整形(設計上の制約)
- 接道の築造(用地の減歩) etc...



北部市民プールへの
移転を提案



新園舎の配置図（北部市民プール敷地）



新園舎でできること

自然を生かした保育・ふれあい保育・生活力向上保育の実践と普及

(1) 自然を生かした保育

- ア 森を活用した遊びと学び
 - ・木の実(どんぐりなど)ひろい → 工作に活用
 - ・野鳥観察(地域などとの連携) → 鳥の種類や、鳴き声のちがいを学ぶ
- イ 小川を活用した遊びと学び
 - ・水辺の生き物の種類や名前を学ぶ

(2) ふれあい保育

- ・県立大と連携した幼児に係る教育の推進
- ・市立長野高校等との交流(赤ちゃん抱っこによる命の大切さを実感など)
- ・農業体験(田植え、稲刈り、芋ほり)など地域との連携
- ・松寿荘のお年寄りとの交流(敬老の日、クリスマス会)
- ・長野養護学校生との交流 ・国際交流員、ALT講師との交流(英語あそび)

(3) 生活力・体力向上保育

- ア 公園内施設を活用した遊びと学び
 - ・フィットネスセンターでの運動プログラムや屋外ステージでの音楽鑑賞
- イ 飼育体験
 - ・ひつじや、うさぎなどの飼育により、動物をいつくしむ心を養う
- ウ お泊り保育
 - ・料理(包丁を使った体験)、ストーブの火熾し、星空観察

子どもの体験の増加

保育力の向上

新園舎で実践した保育を元に、小学
生までに体験したい体験プログラム
を開園後3年を目途に作成

保育士の研修を受入れ新園舎で実践
した保育を公私立保育所へ展開

新園舎の概算事業費・財源内訳

1 概算事業費

(1) 園舎新築工事	681,875千円	…H29
(2) 既存園舎解体工事	16,770千円	…H29
(3) 設計業務等委託費用等	57,790千円	…H28～29
(4) 北部市民プール解体工事	32,110千円	…H28
(5) プール跡地芝生公園化及び保育園への接道工事外	19,710千円	…H28～29

合計 **808,255千円**

※ 他に用地測量（約1,300千円・H27補正）が必要

2 財源内訳

(1) 市債(公共施設最適化事業債)	604,500千円	(充当率90% 交付税算入率50%)
(2) 県補償金額	100,000千円	
(3) 残地売却処分費	78,000千円	
(4) 一般財源	25,755千円	

合計 **808,255千円**

県道(都市計画道路)と新臯月保育園の建設スケジュール

一般県道長野豊野線 道路改良工事 工程表

平成27年4月現在

内容	平成27年度		平成28年度			平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		用地測量 物件調査	用地測量 物件調査	用地測量 物件調査											
1工区 東豊線と県道交差点 ～市立長野高校西 【東徳間区】	測量・調査・設計														
	用地買収・補償														
	本工事														
	関連工事														

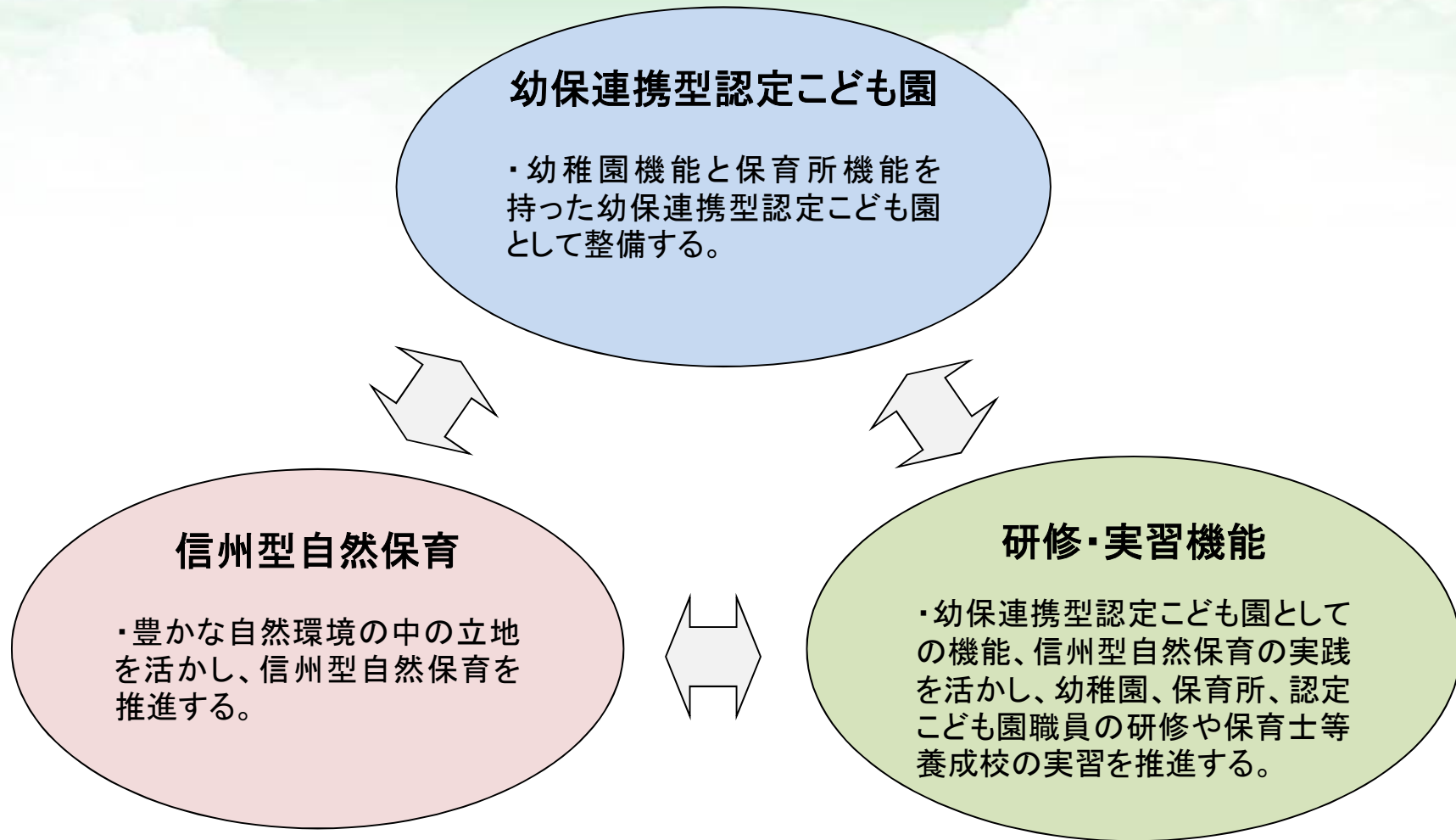
※計画については、交通管理、地権者様の意向等により変更となる場合があります。

新臯月保育園建設工事 工程表 (北部市民プール移転案)

平成27年度												平成28年度												平成29年度												平成30年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
基本設計等												実施設計												旧園舎解体												新園舎建設											
												地盤調査												プール解体												引越開園											

補償対象物件移転期限

皐月保育園移転改築事業 新園のコンセプト(案)
～幼児期の教育・保育の振興に向けて～



公立保育所の将来像

1 「長野市公立保育所の適正規模・民営化等基本計画（H25～34）」

ア 公立保育所の役割

「民間でできることは民間に委ねる」との本市の基本姿勢は堅持しつつも、次に掲げる公立保育所の役割を踏まえて、そのすべてを民営化するのではなく、必要な保育所は存続させます。

- ① 園児数の減少等により民間では運営が困難で、かつ、他の保育所との統廃合等も困難な施設を維持し、保育サービスを提供する。
- ② 通園している児童の保育のみならず、市全体の未就園の子育て家庭への支援の充実を図る。

イ 公立保育所の適正規模・配置

園児数の著しい減少が見込まれる中山間地地域などにおいては、集団保育の必要性や施設の効率的な運営等の視点から、上記基本計画に基づき、対象となる地域関係者及び保護者との協議を開始します。

また、保育需要の高い地域においては、待機児童が発生しないよう、原則として、民間活力により、保育ニーズ等に対応していきます。

2 その後

少子化が加速する中で、将来的に定員を大きく下回る保育所が生じてくることは避けられないことと考えています。他に子どもの受入れ施設がある地域における定員の調整は、地域や保護者のコンセンサスの形成を十分に図り、公立保育所の定員の削減や譲渡などにより、その役割を分担していくことなどの対応が求められます。

民営化計画・基幹園構想

(1) 民営化計画

『長野市公立保育所の適正規模及び民営化等基本計画』に基づき民営化を実施

民営化の選定基準

- ・当面、概ね60人以上の園児数が見込まれること
- ・民営化直後に大規模修繕等の必要がないこと

民営化対象園は16園

今後の民営化

- ・16園のうち、5園は前期分として民営化進行中
- ・残り11園の中から後期分として民営化する園を選定
- ・選定にあたっては、地域バランス・建築経年等を勘案

前期分の状況を見て、
順次民営化

(2) 基幹園構想

周辺地域の子育て支援事業等の中心となる基幹園を設置

基幹園の役割

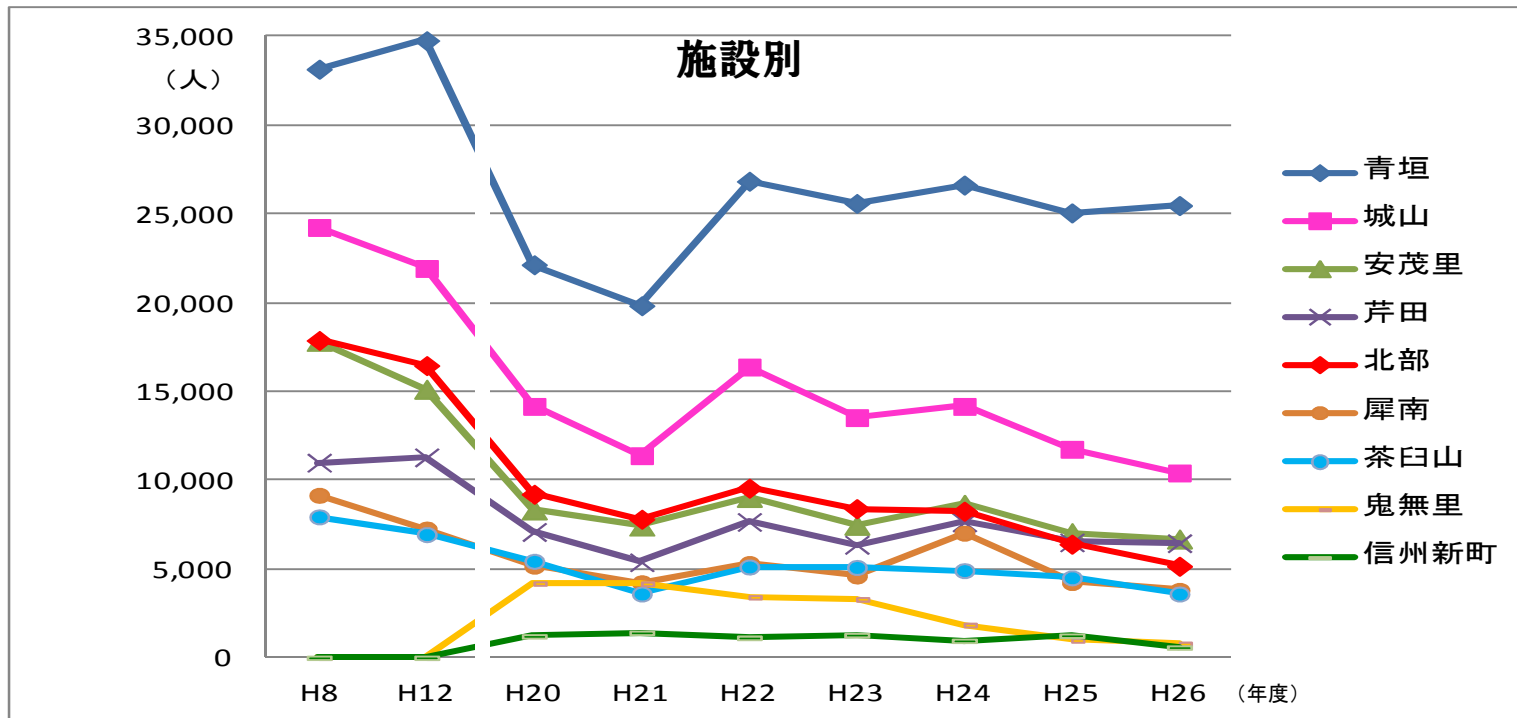
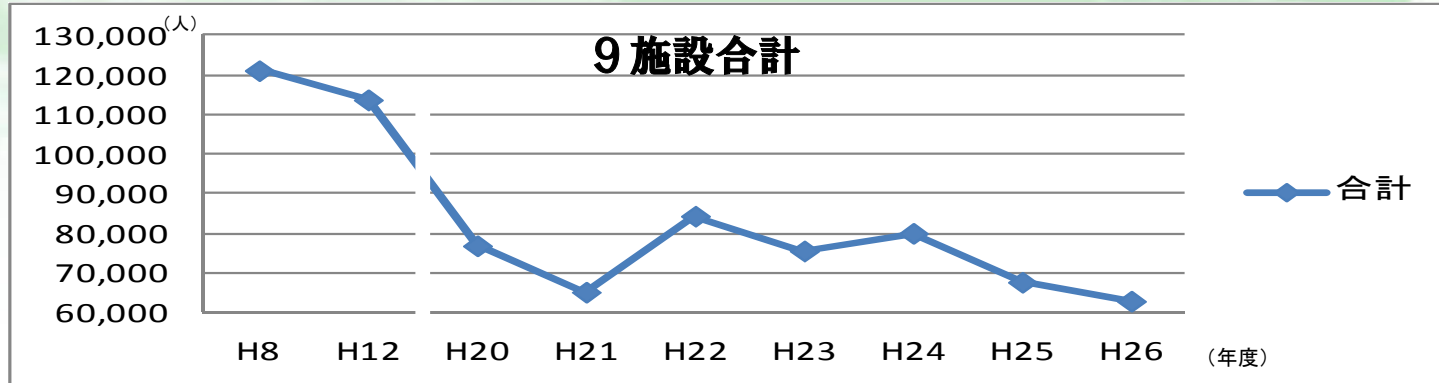
他の保育園等では取り組むことが困難な事業を実施

- ・公立、私立に関わらず保育園等からの子どもに関する相談窓口
- ・専用保育室・専任スタッフが必要となる子育て支援事業の実施
- ・他園の保育士への指導
- ・近隣市町村からのニーズに対する受け入れ
- ・保育士の研修の実施

周辺地域の子育てに関する
多様なニーズに応える

◆利用者数の推移

屋外プールは、7月上旬から9月上旬まで約2ヶ月の稼動



<参考(建設年)>
 青垣 …H7年
 城山 …S46年
 安茂里…H7年
 芹田 …S61年
 北部 …S53年
 犀南 …S49年
 茶臼山…S48年
 鬼無里…H3年
 信州新町…H1年

【全体の利用者数】

- ◇9施設合計の利用者数は減少傾向にある。
- ◇H8年度の合計121,146人からH26年度62,911人と、18年間で約5割減少している。また、H20年度からの6年間で約2割減少している。
- ◇通年型屋内レジャー施設の「サンマリーンながの」の閉館後のH26年度も、屋外プール利用者は減っており、相関関係は見られない。
(参考:サンマリーンながの…H25年度利用者170,582人、H26.3月閉館)

【施設別の利用者数】

- ◇青垣市民プールは近年横ばい傾向だが、他は全て減少傾向にある。
- ◇北部市民プールの利用者はH26年度5,156人(多い順に9施設中5番目)で、H22年度9,551人と比較して4年間で4,050人、約46%減少している。
- ◇北部市民プールに地理的に近い城山市民プールは、H22年度16,371人からH26年度10,414人と、4年間で5,957人減少している。
⇒北部市民プールH26年度の利用者5,156人の受け皿となりうる。

【北部市民プールの廃止、今後の市民プールの方向性について】

- ◇皐月保育園の移転適地としての必要性から北部市民プールは廃止する。
利用状況や地理的要件から城山市民プールへ統合の方向で検討。
(城山は一定の利用者があり、老朽化に伴う設備改修のうえ当面存続の方向)
- ◇今後、他の市民プールについても、公共施設マネジメント指針を踏まえ、老朽化や利用状況に応じた総合的な見直しに着手する。

H27.7.7策定 公共施設マネジメント指針の基本理念と基本方針

指針の基本理念

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを基本理念に、従来の施設整備や管理運営の固定化された考え方を転換し、新たなまちづくりの視点に立ち、公共施設マネジメントを推進します。

四つの基本方針

基本理念を踏まえ基本方針(取り組みの柱)を定めました。

1、施設総量の縮減と適正配置の実現

(新規整備の抑制、施設の複合化・多機能化、地域特性を踏まえた配置、広域的な連携)

2、計画的な保全による長寿命化

(ライフサイクルコスト縮減、長寿命化計画・施設点検マニュアル策定、耐震化の推進、基金創設)

3、効果的・効率的な管理運営と資産活用

(施設利用の促進、管理運営効率化、受益者負担の適正化、遊休施設の利活用)

4、全庁的な公共施設マネジメントの推進

(庁内推進体制の強化、財政との連動、施設情報の一元化、職員意識改革)



公共施設マネジメント指針における 施設分類別の方向性（抜粋）

基本方針を踏まえ、今後、例外なくすべての施設について検討を進めますが、指針の中で、各施設11分野で重点的に検討すべき施設について、検討の方向性を示しました。

施設分類	重点的に検討すべき施設群と検討の方向性（抜粋）
5. 体育施設	<p>社会体育館：小中学校や公民館併設の体育館などの配置状況を考慮し、利用状況に応じて集約化する。集約化において健康づくり機能を身近に確保するため、地域コミュニティの中心となる小中学校の体育館の一層の活用と類似施設との連携を検討。競技機能は大規模運動施設に集約化。</p> <p>市民プール：老朽化や利用状況に応じて集約化を図る。小中学校のプールも含めてプール全体として総合的に見直す。</p>
6. 保健福祉施設	<p>高齢者福祉施設：老人福祉センターと老人憩いの家は類似機能を有しており、公民館・集会所などコミュニティ施設とも類似することから、統合や連携を図り、多世代交流促進の観点から他施設との複合化を検討。</p> <p>保育所：「公立保育所の適正規模及び民営化等基本計画」に基づき取り組む。</p> <p>児童館・児童センター：年少人口減少が見込まれるが、登録児童が増加する場合には小学校施設との複合化や他施設との複合化も検討。</p>

指針における 施設総量（延床面積）縮減目標

人口一人当たりの延床面積の全国平均との比較、将来の改修更新費用の推計などから、当面、今後20年間で20%の縮減を目指します。

